

平成30年度 土木工事積算基準書等の改定概要

(平成30年10月1日以降適用)

1 土木工事積算基準書

- 1) 積算基準の新設・削除(歩掛: 4工種、見直しにより15工種を削除 施工パッケージ: 1工種・3施工パッケージ追加、見直しにより4工種・6施工パッケージを削除)
 - ・施工実態を踏まえ、歩掛の新設を行うとともに、積算業務の合理化を図ることを目的として新たに施工パッケージ単価を追加導入した。
 - ・施工実態を踏まえ、一部制定している歩掛及び施工パッケージ単価の使用実態が無いことから、見直しにより一部の歩掛と施工パッケージ単価を削除した。

《共通編》

① 共通工

- ・人土工(ベルトコンベア併用)は、見直しにより1工種・2施工パッケージを削除した。(1工種、2施工パッケージの削除)
- ・基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工は、見直しにより1工種内の1パッケージ(採取小割工)を削除した。(1工種、1施工パッケージの削除)
- ・裏込栗石投入工(コンクリートブロック張)は、見直しにより1工種を削除。(1工種の削除)
- ・ガス切断工を新規制定した。(1工種)

② コンクリート工

- ・張りコンクリート工を新規制定した。(1工種)

③ 仮設工

- ・掘削(発破)防護柵工は、見直しにより1工種を削除。(1工種の削除)

《河川編》

① 砂防工

- ・コンクリート工(横取りを行う場合)、砂防コンクリート運搬(投入)工、仮設備工(砂防コンクリート生産設備)、仮設備工(軌条及び機械設備)、水替とい工、堤冠部保護工(隅石張)は、見直しにより6工種を削除した。(6工種の削除)

《道路編》

① 付属施設工

- ・道路植栽工(客土工)は、見直しにより1工種を削除。(1工種の削除)
- ・橋梁付属施設設置工は、見直しにより1工種内の2施工パッケージ(飾り高欄、飾り高欄(材料費))を削除した。(1工種、2施工パッケージの削除)

② 道路維持修繕工

- ・橋梁補修工(支承取替工)の(沓座コンクリートはつり(支承直下部以外)、下部エブラケット取付け、下部エブラケット(材料費))において、施工パッケージ型積算方式を導入した。(1工種、3施工パッケージの追加)
- ・張紙防止シート工、路面清掃工(都市ブラシ式)、道路清掃工(橋梁付属物清掃工)、仮覆工板設置・撤去工、調整ポスト取付工は、見直しにより5工種を削除。(5工種の削除)
- ・視線誘導標清掃工は、見直しにより1工種・1施工パッケージを削除した。(1工種、1施工パッケージの削除)

③ 共同溝工

- ・観測井戸設置工は、見直しにより1工種を削除。(1工種の削除)

《電気通信編》

① 共通設備

- ・耐震施工(あと施工アンカーボルト引張試験)を試行を経て本基準化した。(1工種の追加)

② 電気設備

- ・発電設備設置工の細別規格を新規制定した。(1工種の追加)

2) 積算基準の改定(35工種)

- ・施工実態調査の結果を踏まえ、導入済み施工パッケージ単価の見直しを行った。(12工種)
- ・施工実態調査の結果を踏まえ、歩掛の見直しを行った。(23工種)

《積算要領》

① 土木工事積算要領の改定

(土木編)(電気通信編)(機械設備編)

- ・単価の策定について、刊行物名を改定。

(土木編)

- ・一般管理費等率の改定。(平成30年6月1日以降適用にあたり改定済)
- ・労務単価の補正について、労務費から交通誘導警備員を区別し、記述追加。

(電気通信編)

- ・間接工事費等の項目別対象表に、「購入のみの一般材料費」を追加。

② 土木工事積算要領(下水道編)の改定

(土木編)

- ・「土木工事積算要領(土木編)」を適用することとし、記述を削除。

(電気設備編)(機械設備編)

- ・共通仮設費の積み上げ積算による運搬費について、自動車航送船使用料を適用追加。

(機械設備編)

- ・据付間接費率について、70%を90%に改定。

《共通編》

① 共通工

- ・施工パッケージ単価の見直し(4工種)
 - ・土工掘削の施工数量の積算条件区分を小規模施工の区分(1万m³未満)を新設し条件区分を見直した。
 - ・土工(IGT)掘削は、IGT建機使用割合を25%から100%とし、現場に応じてIGT建機で施工する土量を設定する方法へ見直した。
代表機械バックホウを、IGTバックホウに変更し、排出ガス対策基準値を第2次基準値から2011年規制及び超低騒音型に見直した。
土工掘削と同様に小規模施工の区分(1万m³未満)を新設し条件区分を見直した。
(平成30年8月1日以降適用にあたり改定済)
 - ・法面整形工の代表機械バックホウの排出ガス対策基準値を第2次基準値から第3次基準値及び超低騒音型に見直した。
 - ・法面整形工(IGT)の代表機械バックホウを、IGTバックホウに変更し、排出ガス対策基準値を第2次基準値から2011年規制及び超低騒音型に見直した。
- ・歩掛の見直し(2工種)
 - ・現場吹付法砕工の法面清掃工歩掛の作業人工数、諸雑費率と砕内中詰工(植生土のう)歩掛の諸雑費率を変更した。
 - ・発泡スチロールを用いた超軽量盛土工の適用範囲、施工概要等を変更した。

② 基礎工

- ・歩掛の見直し(2工種)
 - ・鋼管・既製コンクリート杭打工(鋼管ソイルセメント杭工)の適用範囲を同時・後沈設方式に適用し、杭径の適用の拡大に伴い、機種規格・編成人員・施工歩掛等を見直した。
 - ・大口径ボーリングマシン工の適用範囲を設計杭径及び削孔径の変更及び施工概要の変更に伴い、機種規格・日当たり施工量・ビット等損耗費・諸雑費等を見直した。

③ コンクリート工

- ・施工パッケージ単価の見直し(1工種)

- ・コンクリート工のコンクリート打設工法の選定の変更に伴い、打設工法・設計日打設量代表機種規格等を見直した。

④ 仮設工

- ・歩掛の見直し（3工種）
- ・バイブロハンマ工の適用範囲の拡大（鋼矢板形式の追加）及び油圧式バイブロハンマ規格変動に伴う諸雑费率等を見直した。
- ・雪寒仮囲い工の適用範囲の変更に伴い、機械規格・作業人員等を見直した。
- ・交通誘導警備員の計上区分の変更に伴う、休憩・休息时间についても交通誘導を行う場合は交代要員も交通誘導警備員の人数に含める内容に見直した。
（平成30年6月1日以降適用にあたり改定済）

⑤ 機械工

- ・歩掛の見直し（1工種）
- ・アスファルトフィニッシュ運転費の機械区分及び運転手（特殊）・軽油量等を見直した。

《河川編》

① 河川海岸

- ・施工パッケージ単価の見直し（1工種）
- ・消波根固めブロック製作の積算条件区分を見直した。

② 河川維持工

- ・施工パッケージ単価の見直し（1工種）
- ・堤防除草工の積算条件区分（大型自走式を削除）を見直した。

《道路編》

① 舗装工

- ・施工パッケージ単価の見直し（2工種）
- ・路盤工の積算条件区分（仕上がり厚さの実数入力等）の設定を見直した。
- ・半たわみ性（コンポジット）舗装工の積算条件区分（施工厚区分及び浸透用セメントミルク使用量の実数入力等）の設定を見直した。

② 道路維持修繕工

- ・施工パッケージ単価の見直し（3工種）
- ・舗装版切断工の作業人員・材料構成を見直した。
- ・橋梁補修工（支承取替工）の下部エブラケット取付の施工パッケージ型積算方式導入に伴い、支承取替（鋼橋）の積算条件区分を見直した。
- ・落橋防止装置工の適用範囲の変更に伴い、工法の名称及び注入材（材料費）のロス率を見直した。
- ・歩掛の見直し（1工種）
- ・路面清掃工の路面清掃車の清掃速度、諸雑费率等を見直した。

③ 橋梁工

- ・歩掛の見直し（1工種）
- ・プレキャストセグメント主桁組立工の適用範囲の明確化（中空桁・T桁・小数桁・PCコンポ桁）に伴い、機種規格・施工歩掛・諸雑費等を見直した。

《市場単価・土木工事標準単価編》

① 橋梁塗装工・構造物とりこわし工・コンクリートブロック積工

- ・歩掛の見直し（3工種）
- ・橋梁塗装工・構造物とりこわし工・コンクリートブロック積工の市場単価方式が廃止されることに伴い、土木工事標準単価の適用への移行を見直した。

《電気通信編》

① 電子応用設備

- ・歩掛の見直し（1工種）
- ・CCTV 監視制御装置設置工の歩掛を見直し及び細別追加した。

《機械設備編》

① 消融雪設備

- ・歩掛の見直し（1工種）
 - ・設備構成及び適用規格、点検工数等を見直した。

《下水道編》

① 管路施設編

- ・歩掛の見直し（8工種）
 - ・LC-1 管路掘削、LC-2 管路埋戻、LC-3 発生土処理、LC-32 たて込み簡易土留
 - LC-33 軽量鋼矢板土留、LC-330 アルミ矢板土留、土留支保工（軽量金属支保）
 - LC-42 開削水替において、労務人工及び機械運転時間等の歩掛を見直した。

2 漁港関係工事積算基準書

1) 積算基準の新設（2工種）

《工事》

- ・舗装工（止壁）に係る歩掛を新設した。
- ・構造物撤去工（係船柱撤去）に係る歩掛を新設した。

2) 積算基準の改定（2工種）

《工事》

- ・間接費-安全監視船の歩掛の見直しした。
- ・浚渫・土捨工にグラブ浚渫船普通地盤用規格（鋼D30m3）を追加した。

3 土木事業委託積算基準書

1) 積算基準の新設（1工種）

- ・委託業務の実態を踏まえ、歩掛の新設を行った。

《測量編（共通部門）》

- ・三次元点群測量（UAV写真測量・地上レーザ測量）を新設した。

2) 積算基準の改定（8工種）

- ・委託業務の実態を踏まえ、歩掛の見直しを行った。

《測量編》

- ・歩掛人工の見直し
 - ・公共用地境界確定協議（公共用地管理者との打合せ）における各技術者人工を見直した。
 - ・路線測量（作業計画・現地踏査・中心線測量・縦断測量・横断測量）における各技術者人工を見直した。

《調査編》

- ・諸経費率の見直し（平成30年6月1日以降適用にあたり改定済）
 - ・地質調査業務費の諸経費率を見直した。
- ・電子成果品作成費の見直し
 - ・地質調査業務（一般調査）の電子成果品作成費算定式を見直した。
- ・地質調査市場単価の見直し
 - ・現場内小運搬の規格区分を見直した。
 - ・足場仮設の規格区分を見直した。

《設計編》

- ・設計人工の見直し等
 - ・架設工詳細設計における各技術者人工及び標準工法を見直した。

《調査計画編》

- ・積算基準の見直し等
 - ・現場技術業務積算基準におけるその他原価率及び標準歩掛（業務計画の新設・各技術者人工数）を見直した。

4 土木工事工種体系化の手引き

1) 工事工種体系化構成表の改定

- ①新たに3施工パッケージの導入及び6施工パッケージの削除した工種の工事工種体系を見直した。
- ②新たに2工種の歩掛導入及び15工種の歩掛を削除した工種の工事工種体系を見直した。

2) 業務工種体系化構成表の改定

- ①積算基準の新設に伴い、構成表を追加した。(1工種)
《測量編》三次元点群測量(UAV写真測量・地上レーザ測量)

5 土木工事数量算出要領

1) 数量算出要領の改定

- ①施工パッケージ型積算方式を導入した工種の数量算出区分を見直した。
(1工種 3施工パッケージ)
- ②施工パッケージ型積算方式を見直しにより削除した工種の数量算出区分を見直した。
(4工種 6施工パッケージ)
- ③積算基準の新設に伴い、数量算出要領を追加した。(1工種)
・張りコンクリート工
- ④積算基準を改定した工種の数量算出区分を見直した。(12工種)
・発泡スチロールを用いた超軽量盛土工、コンクリート工、型枠工、場所打杭工(大口径ボーリングマシン工)、雪寒仮囲い工、鉄筋挿入工(ロックボルト工)、路盤工、半たわみ性(コンポジット)舗装工、路側工、落橋防止装置、支承取替工。

6 漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領

1) 工種体系化の手引き

- ①積算基準の新設に伴い、構成表を追加した。(1工種)
・構造物撤去工(係船柱撤去)

7 下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領

1) 業務工種体系化構成表の改定

改定無し

平成 30 年度 共通仕様書の改定概要 (平成 30 年 10 月 1 日以降適用)

1 土木工事共通仕様書

(1) 全編共通

- ・適用すべき諸基準（文献名及び発行年月日）等を見直すとともに、それらの記述との整合を図った。（土木工事施工管理基準、付表を含む。）
- ・誤解を招くおそれのある表現の解消や記載内容の明確化を図った。（土木工事施工管理基準、付表を含む。）

(2) 共通編

- ・「請負代金内訳書」について、社会保険未加入対策の対応のため、受注者から発注者に提出するよう追加した。
- ・生芝の仕様条件について、産業管理外来種に対する代替対応芝の市場供給確立に伴い、種子配合条件を変更した。

(3) 各工種

- ・第 7 編 下水道編の提出書類様式等について、現行の制度（電子成果品納品）に整合するため、変更した。

(4) 写真管理基準

- ・「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」の記載を特記仕様書から共通仕様書へ移行した。

(5) 付表

- ・管理データ様式の「出来形測定表」について「高さ」と「厚さ、幅」で別表となっていた様式を、工事書類標準化に対応するため、「出来形測定結果表」として一元化し、北海道開発局と同じ様式にした。

2 測量調査設計業務等共通仕様書

(1) 三次元点群測量

- ・三次元点群測量を行う場合について、記述を追加した。

(2) 条件明示チェックリスト

- ・設計業務について、受託者が業務着手前に、設計図書の明示条件に関して委託業務円滑化ガイドラインによる「条件明示チェックリスト」を使用するよう記述を追加した。

(3) 全編共通

- ・設計に当たって使用する図書について、改定となった図書名を変更した。